

市議会だより おおむら

2017
5月号

Contents

No.275号

- 3月定例会 …… P2
- 予算審査 …… P4
- 審議結果等・討論 …… P6
- 市政一般質問 …… P8
- 大村市議会NEWS …… P18

表紙の写真は、4月2日に開催された「大村桜まつり」の様子です。



Topic

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算を可決

- 市政一般質問 18名の議員が登壇し、平成29年度の新規事業や、新市庁舎建設などについて議論

3月 定例会



▶ 平成28年度の補正予算のほか、平成29年度の一般・特別・企業会計の当初予算、条例改定など、32議案を可決（同意）しました。

補正予算

『新市庁舎建設に向け市民に対する十分な説明を』

約2億2,700万を追加する平成28年度の一般会計補正予算を可決しました。
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*市庁舎建設事業

〔概要〕

老朽化が著しい現市庁舎(昭和39年建設)の建て替え工事に要する経費に充てるために、市庁舎建設整備基金に積み立てるもの
〔補正額〕 2億円

〔審査内容〕

Q 新市庁舎建設候補地を現市庁舎周辺に選定したことに関し、市民に市の考えを懇切丁寧に説明する必要があるが、どのように進めていくのか。

A 市民への周知については、市のホームページ等による情報発信や3月号の市政だよりにより新市庁舎建設に関する意見募集も盛り込んだチラシを折り込んでいる。また、市民への説明は、平成29年度に市内部で方向性を協議し早急に進めたい。



(市は、新市庁舎建設候補地として、現市庁舎周辺を選定しました)

条例

『主任介護支援専門員に更新研修を義務付け』

大村市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の改正など6件の条例改正案を可決しました。
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*大村市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する

する基準を定める条例の一部を改正する条例

〔概要〕

法改正により、主任介護支援専門員更新研修が創設されたことに伴い、地域包括支援センターに配置している主任介護支援専門員についても、5年を超えない期間ごとに更新研修の修了を義務付けるもの

〔審査内容〕

Q 更新研修の内容について尋ねる。

A 更新研修では、介護保険制度の動向や、認知症に関する事例など、合計46時間の講義や演習を受ける必要がある。

議決

『何度も設計に変更が生じないよう強く要望』

工事施工に関する基本協定の變更など、4件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

* 工事施工に関する基本協定の變更について

〔概要〕

平成28年6月定例会において、

▼注1…レール幅の広い新幹線と狭い在来線を直通できる電車

国道34号高縄手橋架替工事の仮橋の工事施工に関し、現地の土質が想定と異なっていたことから、設計を見直した結果、迂回路の工事費が増額になったことに伴い協定金額を変更する議案を可決したが、その後、同工事の本線橋台の工事施工に関しても同様の理由で工事費の増額が生じたため、協定金額を再度変更するもの

〔審査内容〕

仮橋と本線橋台については、工事内容に違いはあっても、近接した場所であるため、同じような土質であると考えられる。前回変更した時点で、今回のことも想定できたはずなので、同様の理由で何度も設計変更が生じないようにしてほしいと強く要望しました。

陳情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

● 「地球を守る社会体制創り」の為の陳情・地球社会建設決議陳情



(国道34号高縄手橋 (松原交差点付近) は、現在、本線が工事のため、一時的に迂回路仮橋での通行になっています)

意見書

『九州新幹線西九州ルートの整備促進に関する意見書』

九州新幹線西九州ルートへの導入が予定されているフリーゲージトレイン(FGT)の開発に遅れが生じている状況の中、その実現性について、市民の戸惑いや懸念が広がり、営業主体である鉄道事業者からも、最終的な西九州ルートのあり方を求める声があがってきている。

よって、山陽新幹線への直接乗り入れを確実に実現するとともに、将来的には全線フル規格化を視野に入れた検討を進めるよう、国に対し、意見書を提出しました。

『指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書』

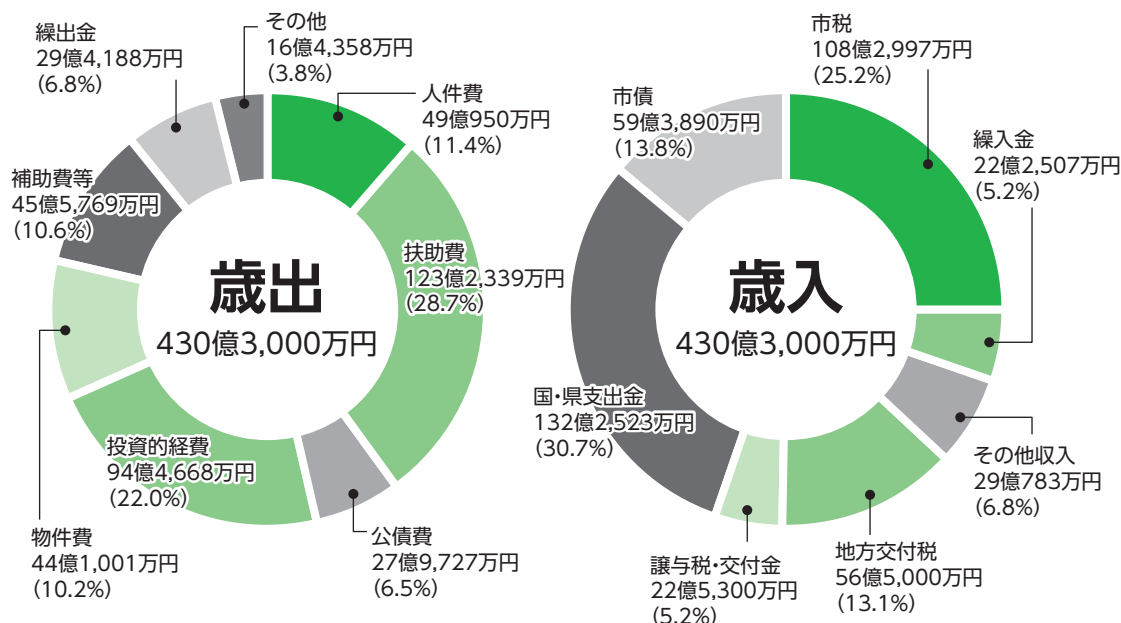
現行の指定給水装置工事事業者制度は、新規の指定のみが規定されており、廃止、休止等の状況が把握されないことから、全国的に、事業者の所在不明、違反行為などのトラブルが多発している。

水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保する必要があるため、現行制度に更新制を導入するよう、国に対し、意見書を提出しました。

●平成29年度一般会計当初予算 430億3,000万円

平成
29
年度

予算 審査



▼平成29年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

一般会計当初予算の概要

平成29年度の一般会計当初予算の規模は、430億3,000万円です。前年度と比較して52億円の増、伸び率は13.7%となっております。本市の第5次総合計画に掲げる6つの基本目標を柱に予算編成がなされています。『1 人を育むまち』には、不妊症・不育症等支援対策事業や中学校給食センター建設事業など、『2 健康でいきいきと暮らせるまち』には、スポーツイベント開催事業やシルバーお助けサポート事業など、『3 安全・安心なまち』には、駐輪場整備事業や通学路安全対策事業など、『4 活力に満ちた産業のまち』には、大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業や「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業など、『5 機能的で環境と調和したまち』には、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や地域公共交通確保維持改善事業など、『6 持続可能な行財政運営と市民協働の推進』には、大村湾経済圏構想推進事業（地域連携ポイント構築事業）やラボ！ラボ！コラボ！！リサイクル大作戦など各種事業が計上されており、総額約2億3,800万円の新規事業が実施されます。

議員からの 質疑 意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

市長公室

※地域連携ポイント構築事業

Q ボランティアへの参加や消防団への加入などにより発行されるポイントはどのように利用するのか。

A 商店街が発行しているポイントカードと連携することで、商品と交換できるような仕組みにしていきたい。

財政部

Q 平成29年度当初予算は、新市庁舎建設に係る経費を考慮した上で編成したのか。

A 新市庁舎建設に係る経費は計上していないが、新市庁舎建設を見据えて事業化を見送ったものなども一切ない。

福祉保健部

※子どもの学習支援事業

Q 生活困窮者世帯の子ども達に対する学習支援は、どこで実施しているのか。

A 遠方からでも通いやすいように、交通の便がよい市内中心部の公共施設1カ所を実施している。

この答弁に対し、中心部から離れ

た離れた場所に住む子ども達も、この支援が受けられるように、今後は、市内8地区での実施を検討するよう要望しました。

こども未来部

*子どもの未来応援事業

Q 市内の子どもの生活実態調査は、どのような方法で行うのか。

A 小学5年生、中学2年生の児童生徒とその保護者の中からそれぞれ1,000名ずつ、合計4,000名を対象としたアンケート調査を業務委託により行う。委託業者については、プロポーザル方式による選定を考慮しており、このアンケート結果をもとに、子どもの貧困問題への対応策を講じていく。

農林水産部

*市有林経営事業

Q 本事業における「市有林調査業務委託」の目的について尋ねる。

A 市有林の現況を確認し、個々の森林の特性にあった整備方針を作成するための調査を長崎南部森林組合に委託する。さらに、この業務を通じて同組合の職員を、森林経営のエキスパートである「森林

施業プランナー」として育成し、森林の整備促進につなげるものである。

商工観光部

*地域公共交通確保維持改善事業

Q 荒平・水計地区で導入予定のデマンドタクシーは、どのような利用方法となるのか。

A 以前は、前日までの予約が必要と説明をしていたが、当日の予約でも利用できるようにした。また、乗り合いタクシーであるため、予約した人以外でも、路線の途中から乗りすることが出来る。

市民環境部

*野良猫対策事業

Q 飼い猫と野良猫の識別方法はどうに行うのか。

A 申請者には飼い猫ではない旨等を記載した誓約書を市に提出してもらうことになるが、市としても申請書や誓約書の内容に相違はないか、現地で聞き取り調査を行うとともに、その地域住民に対し、去勢等を行うため捕獲する旨の周知を図る。なお、去勢等の処置を終えた野良猫については、耳の一部をカットし、処置されたものと分かるようにする。

都市整備部

*新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業

新幹線新大村駅（仮称）周辺整備に伴う県立ろう学校の移転に関し、現ろう学校の解体工事については、市内業者ができるだけ優先的に受注できるように、県と交渉するよう要望しました。

平成29年度の

主な新規事業

▼地域連携ポイント構築事業

：441万8,000円

市内の公共施設や民間の店舗で共通して使用できるポイント制度を構築し、地域経済の活性化を図る。平成29年度は、ポイント制度導入に向け、調査研究を行う。



▼地域公共交通確保維持改善事業

：1,201万7,000円

交通空白地域の解消を図るため、松原・福重地区、荒平・水計地区で乗り合いタクシーやデマンドタクシーの実証運行を行う。



▼野良猫対策事業

：142万9,000円

猫の殺処分を減少させることを目的として、繁殖を抑制するために、野良猫に対して行う不妊・去勢手術の費用を全額助成する。



●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

▼注2…観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動

議案番号	件名	議決結果
第1号議案	大村市個人情報保護条例及び大村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	工事施工に関する基本協定の変更について	原案可決
第15号議案	平成29年度大村市一般会計予算	原案可決
第25号議案	平成29年度大村市モーターボート競走事業会計予算	原案可決
第27号議案	教育長の任命について	原案可決
議会第1号議案	九州新幹線西九州ルート整備促進に関する意見書	原案可決

●議員別賛否一覧表（○は賛成 ×は反対 村上秀明議長は採決に加わらない）

会派名	みらいの風								緑風会				至誠会	大政クラブ			公明党		社会クラブ		無会派		大崎敏明（副議長）	村上秀明（議長）		
議員名	伊川京子	野島進吾	井上潤一	北村貴寿	朝長英美	三浦正司	村崎浩史	廣瀬政和	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾高宣	城幸太郎	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	神近寛	田中博文	村上信行	水上享	宮田真美	中瀬昭隆			賛成	反対
議案番号																										
第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		22	1
第9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		22	1
第15号議案(修正案)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×		7	16
第15号議案(原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○		19	4
第25号議案(修正案)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×		7	16
第25号議案(原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○		16	7
第27号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○		18	5
議会第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		22	1

●「第15号議案 平成29年度大村市一般会計予算について」

平成29年度大村市一般会計予算に計上された2つの新規事業、ラボ！ラボ！コラボ！！リサイクル大作戦及び「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業については、所管委員会、本会議において、様々な議論が交わされました。これらの事業の財源の一部には、国の地方創生推進交付金という補助金の活用を予定しています。事業の内容や、議論の経過は次のとおりです。

ラボ！ラボ！コラボ！！リサイクル大作戦

〔概要〕使用済みの紙を原料として、水を使わずに新たな紙を再生する世界初の再生紙製造機「ペーパーラボ」を九州で初めて導入する。官民が連携してこの技術を活用し、^{注2}シティブロモーションの推進を図るとともに、紙類を廃棄処分せず、再生紙としてリサイクルする仕組みを構築するもの。

〔予算額〕3,400万円



（使用済みの紙を原料として、水を使わずに新たな紙を再生する再生紙製造機「ペーパーラボ」）

「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業

〔概要〕市のキャッチフレーズである「花と歴史と技術のまち」を体感できる、チームラボによる光をテーマとする最先端の技術（芸術）を活用した魅力的なイベントを開催する。観光客の誘致による経済効果の波及を図るとともに、市民が楽しめる場（時間）を提供し、青少年を中心に「自然」や「芸術」、「歴史」への興味、関心を向上させる一助とするもの。

期間 6月3日（土）から7月2日（日）までの30日間

時間 午後7時30分から午後10時

場所 大村公園内

〔予算額〕5,993万円



（昨年7月には、ポートレース大村において「チームラボ アイランド」が開催されました）

委員会

総務委員会

《ラボ!ラボ!コラボ!!リサイクル大作戦》

〔審査内容〕

- Q 本機の導入により、どのようにシティプロモーションを推進するのか。
- A 大村市の情報が満載されたオリジナル名刺台紙を作成し市民に配布する。また、本機の製造メーカーが大村市を「プレミアムパートナー」とし、本市のPR活動を強力に後押ししてくれる。
- Q 地方創生推進交付金ที่ไม่採択となったときの対応について尋ねる。
- A 庁内で検討する必要はあるが、一般財源で対応し、事業を進めたい。

経済建設委員会

《「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業》

〔審査内容〕

- Q 開催が梅雨の時期であるが、イベントに影響はないのか。また、会場の大村公園は、雨で足場が悪くなることが想定されるが、その対策はどうするのか。
- A 雨に影響を受けず開催できるイベントであるが、雨で客足が若干落ちる可能性がある。また、足場の悪い雨の日は、園路等に仮設シートを敷くなどの対策を講じる。

両委員会では、議案内容を慎重に審査し、採決の結果、賛成多数で原案を可決するとともに、以下の付帯決議^{注3}を行いました。

総務委員会

ラボ!ラボ!コラボ!!リサイクル大作戦については、地方創生推進交付金在不採択となった場合は、事業の執行を停止すること

経済建設委員会

「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業については、地方創生推進交付金の交付対象事業として採択を受けた上で予算を執行すること

本会議

議員からの修正案について7名の議員から、ラボ!ラボ!コラボ!!リサイクル大作戦の予算額 3,400 万円及び「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業の予算額 5,993 万円を削除する修正案が提出されました。修正理由は、下記のとおりです。

- ▶ラボ!ラボ!コラボ!!リサイクル大作戦については、地方創生推進交付金による補助を予定しているとの説明だが、交付決定は不確実な状況である。また、議会としても、導入予定の製紙機の性能等について十分な検証を行うことができない中、本予算を認めるのは、あまりにも無責任な行為であると言わざるを得ない。
- ▶「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業についても、交付決定が不確実な状況である。また、約1カ月の開催期間の中で、事業目的に掲げる、市民が楽しめる場(時間)を提供し、青少年を中心に「自然」や「技術」「芸術」「歴史」への興味や関心を向上させられる内容であるとは到底考えられず、費用対効果が期待できないものと判断せざるを得ない。
- ▶本市は、市庁舎の建て替えを早急に進めるという方針を決定するなど、これから数年間に多くの予算を必要とする事業が目白押しの中で、極力、切り詰めるところは切り詰める覚悟で予算編成に取り組むべきである。

《討論(ラボ!ラボ!コラボ!!リサイクル大作戦について)》

原案に賛成・ 修正案に反対

▶ペーパーラボは、水を使わずに使用済みの紙を新しい紙にするという、世界初の画期的な機械である。機密文書の処理、そして児童生徒への循環型社会の教育に役立てられる。本事業は、市職員の提案がきっかけとなり、立案されたものと聞いている。職員が自由な発想のもと、企画・提案できる市役所内の環境は、地方創生、自治体の自立には必要不可欠だと考える。

原案に反対・ 修正案に賛成

▶本事業には、機械の導入費用のほか、稼働させるため、毎年多額のランニングコストがかかる。本市は、市債発行額、市債残高が増加しており、さらに、今後、市庁舎も建て替えなければならない。ひっ迫する市の財政状況を全然認識していないものと言わざるを得ない。

《討論(「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業について)》

原案に賛成・ 修正案に反対

▶本イベントは、今まで大村公園の花菖蒲を見に来たことのなかった方にも、花菖蒲の魅力を一緒に感じていただける機会となる。また、大きなイベントであるため、メディアを通じ県内外に発信され、大々的にシティプロモーションが行われることとなり、開催にかかる費用対効果、経済効果に大きな期待が持てる。

原案に反対・ 修正案に賛成

▶イベントの開催期間が梅雨の真っ最中であり、雨が降れば集客は見込めない。また、事業の中心的なターゲットを青少年としているが、開催期間が夜間であるため、青少年の夜遊びを奨励するようなものであり、健全育成上好ましくない。また、大金を投資しても経済効果が見込めず、さらに、今後大型の公共事業が続くことを考慮すると、こういう無駄遣いは絶対やめるべきである。

採決の結果、修正案については賛成少数で否決され、原案については賛成多数で可決されました。

市政一般質問

● 索引 ●

防犯・防災	P8
生活・環境	P8
福祉・医療・保健	P8
産業・経済・労働	P11
教育・文化・スポーツ	P12
都市整備	P13
行財政・一般	P14

3月定例会では、18名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。

防犯・防災

防災ラジオの 「ブルーピング」の活用を



●三浦 正司 議員

防災ラジオのブルーピング機能は、どの程度設定されているのか。また、各町内会等のグループ化がなされているとのことであるが、新たなブルーピングの追加方法や、費用負担、連絡・放送は誰が行い、その課題は何なのか。

答

防災ラジオのブルーピングの設定状況については、市内全域、町内会区域など5種類を設定している。また、新たなブルーピングの追加方法については、設定するグループの防災ラジオを一旦回収して、専用ソフトの入った市のパソコンで設定作業をするが、費用はからない。また、連絡・放送については、市がパソコンで設定・入力をして行っている。また、今後の課題については、専用ソフトが高額な点と町内会等で放送する際の個人情報等の取り扱いなどを定めたガイドラインを策定することである。

生活・環境

近年の大気汚染の現状と 注意喚起について



●山口 弘宣 議員

中国北京市を中心に発生している重度の大気汚染物質が、これらの季節、偏西風に乗って、大村市上空に飛来してることが考えられるが、PM2.5と光化学オキシダントの近況と今後の予測について尋ねる。また、県から注意喚起等が発令された場合、どのような対策を考えているのか。

答

PM2.5については、平成25・26年度は環境基準に適合していなかったが、27年度は適合している。26年2月には県央地区で一度注意喚起が発令された。また、光化学オキシダントについては、25年度から27年度までの過去3年間、環境基準に適合していない。21年度に一度注意報が発令されたが、それ以降はあっていない。また、今後の対策については、防災ラジオも活用し、マスク着用の周知等により、迅速に対応したい。

福祉・医療・保健

不妊症・不育症等 支援対策事業について



●野島 進吾 議員

県内初となる、初回の治療費に限り、県の助成を差し引いた金額の全額を市が助成する不妊症・不育症等支援対策事業の詳細を尋ねる。また、このような事業は、出産をあきらめかけている方々に希望を持っていただけ素晴らしい事業だと思っているため、病院等と連携し、支援を受けたい方に情報が届くよう広報活動をお願いしたい。

答

不妊症・不育症等支援対策事業については、平成29年4月1日以降に特定不妊治療を開始された方の初回治療費への助成額を増額するものである。初回におよそ50万円前後かかっている治療費について、県の30万円の助成を差し引いた金額の全額（上限25万円）を、市が助成することとしており、30人の利用を見込んでいる。

子どもたちの 保育環境の拡充を！

●北村 貴寿 議員



認可外保育施設での第2子保育料無料化を求める声がある。認可保育所をさらに拡大す

るとともに、保育士の確保策を講じることも必要である。また、障がい児が認可保育所への入所を断られる事例があると聞くため、障がい児保育を充実させる必要がある。また、働く世代にとっては、事業所内保育施設の利便性は魅力的であることから、大村市でも推進すべきである。そのけん引役として、市役所内への設置を目指し、事業者を公募してはどうか。

答

認可保育所への入所希望児童の急増により、待機児童が発生しているため、子ども・子育て支援プランを見直すとともに、受け入れ枠の拡大を目指し、現在、保育所等の運営事業者を募集している。障がい児保育については、現在実施している保育施設への助成事業等を今後も継続する。また、市庁舎内への保育施設の設置については、今後協議を進めたい。

女性特有のがん対策と 患者・家族のケア問題

●山北 正久 議員



女性特有のがんである「子宮頸がん」と、女性の12人に1人がかかり、女性のがんの2

割を占める「乳がん」については、この15年間で2倍程度増加している。しかし、検診率向上のハードルは依然として高く、今以上の啓発と対策が必要である。若くして患者となられた方々やその家族、また幼子を残して乳がんで亡くなられた方の遺族に対するケアはどうなっているのか。

答

がん患者やその家族等に対するケアについては、長崎医療センターに、がんサロン「語らん場」、昨年12月には旧大村浜屋ビルの在宅医療サポートセンターに、がんサロン「ひまわり」が開設されている。本市としても、市内のがんサロンのスタッフと連携しながら、患者等からの相談に対して、同様に対応したい。



子ども医療費助成制度 について

●小林 史政 議員



就学前の児童を対象とした乳幼児医療費の助成について、大村市が現在の委任払い方式から現物給付方式に移行できない理由の1つとしてきた国民健康保

険の国庫負担金の減額調整措置、いわゆるペナルティを、国は平成30年度から無条件で廃止する方針であると発表された。大村市の方針は国の方針と逆行していることを認識するとともに、過去の答弁や請願等の経緯を考慮し、今こそ、乳幼児医療費の現物給付を導入すべきではないか。

答

乳幼児医療費については、平成30年度から現物給付を導入したいと考えており、さらに、マニフェストに掲げている中学校までの医療費無料化を実現するため、補助金等のあり方に関するガイドラインを踏まえた補助金の縮小や廃止、第2子保育料無料化の廃止の検討など、新たな財源確保のための行政改革に着手する。

保育所に入れない 待機児童をなくすために

●廣瀬 政和 議員



保育所に入れない待機児童が、全国的な社会問題となっている中、本市においても、

175名の待機児童が発生しているとのことである。その大きな原因は、保育士不足にあるとのことであるが、新年度に計画されている保育士等確保対策事業と「保育士の卵ウェルカムツアー」の内容について尋ねる。

答

保育士等確保対策事業については、市内の教育・保育施設に保育士、看護師として就職する方を対象に、就職祝い金として、正規職員に5万円、パート等職員に2万5,000円、さらに市外から市内に転入し就職する場合は、就職祝い金と同額の転入準備金を、一人一回に限り支給するものである。また、「保育士の卵ウェルカムツアー」については、保育課程を有する県内の大学等の卒業予定者を市内の教育・保育施設等に招待し、見学会を実施するものである。

注4…企業内又は事業所の近辺に用意された、育児中の従業員のための託児施設
注5…市町村が現物給付方式で助成する場合、医療機関で受診する患者数が増加するとの解釈により、増えた医療費分については、国庫負担が減額される仕組み

就学援助の増額を求める

●宮田 真美 議員



平成30年度から、新入学用品費の支給時期が3月となることについては感謝しているが、増額についてもお願いしたい。国は、要保護世帯の補助額の倍増を予定している。市としても、国の補助が増額される要保護世帯だけではなく、準要保護世帯についても、国に準ずる形での増額をお願いしたいがどうか。

答

要保護児童生徒援助費補助金については、現在、国において、新入学児童生徒学用品費を引き上げる予算案が審議中である。本市の就学援助の支給額は、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価に準じて定めているため、国の予算成立後、平成29年度から新入学児童生徒学用品費の支給額を改定することとしている。



平成30年度からの 国保の広域化について

●宮田 真美 議員



平成30年度から、国保会計の運営が県へと移行される。国保税の負担が増すのか、市民は不安を感じている。埼玉県においては、平均で約3割の負担増になるとの試算が出されているが、長崎県はどうなのか。また、市の担当者は、市民の困難や実情を知る者として、県の言いなりとなるのではなく、市民に寄り添う立場に立ち、市民目線の制度となるよう、意見を上げてほしいがどうか。

答

国保の広域化による保険料の設定については、県において、各市町から集計したデータをもとに税率等の試算が行われており、現時点では税率が上がるかどうか不明であるが、今年の夏ごろには試算結果の発表が予定されている。また、現在開催されている県と市町との連携会議については、今後引き続き開催されることとなっているため、市としても、いろいろな意見を申し述べていきたい。

予防できる感染症 B型肝炎を見逃すな

●神近 寛 議員



ウイルス性B型肝炎は、乳幼児期の感染により持続感染となり、大人になってからの慢性肝炎、肝硬変、肝がんへの移行が危惧される感染症である。国は、昨年10月1日から0歳児に限りワクチン接種の全額助成を開始した。大村市として、国の対象から除外される1歳児から3歳児までを対象としたワクチン接種に係る助成制度を創設するよう求める。

答

B型肝炎ワクチン予防接種に係る助成制度については、庁内でも協議を重ねてきたが、大きな財政負担が想定される。各予防接種事業については、これまでも法に基づき実施してきた経緯があり、今回も同様に法定接種を適切に実施していきたい。



「子育てしやすいまちづくり」に恥じぬよう

●城 幸太郎 議員



大村市第5次総合計画の二丁目一番地には、「子育てしやすいまちづくり」が目標として掲げられているが、現在175名の待機児童が確認されている。既存の施設で、定員数を超えた受け入れ、いわゆる弾力運用により解決するためには、あと何名の保育士を確保すればよいのか。新任の保育士の確保策と並行して潜在保育士の実態調査をすべきであり、新たな施設を開園するより、保育士の確保が急務である。

答

既存の施設での現在の待機児童の解消に必要な保育士数については、計算上は27名である。また、潜在保育士等の情報については、県が保育士の認定登録を行っているため、市は保有していないが、県及び県保育士・保育所支援センターと連携し、市内の潜在保育士等の把握や再就職を働きかける方法が検討できないか考えている。

産業・経済・労働

産業支援センターの運営について



●岩永 慎太郎 議員

他市の産業支援センターでは、センター長のほか、専門のスタッフが常駐し、幅広い相談体制がとられている。本市の場合、センター長と事務スタッフ2名であるが、市の協力体制はどのようなになっているのか。また、センター長の報酬月額が100万円、年額1,200万円となっているが、雇用創出や納税などの経済効果をどのように見積もっているのか。

答

産業支援センターについては、商工振興課の出先部門として位置づけているため、しっかりと連携し、サポートしたい。また、同センターの経済効果の見込みについては、相談だけではなく創業や実際に売上の向上などの結果が伴わないと経済効果は出ないと考えているため、センター長と協議し、実行できるように対応したい。

店舗バリアフリー改修事業に関して



●野島 進吾 議員

店舗バリアフリー改修事業については、昨年度の利用者が少なかったことから、本年度はさらに視野を広げた事業となっているようである。事業内容を幅広く広報するとともに、商工業の関係者としてしっかりと連携して、多くの方々に利用していただけるよう展開してほしいがどうか。

答

中小企業振興会議において、このようなリフォーム事業等に関する話題を提供し、事業主として協力協賛をしていく。その中で、どのような施策が打てるのか、あるいはどのような施策が有効なのかということを議論していきたい。

大村湾を守るためには漁業を振興すべし！



●北村 貴寿 議員

漁業振興や漁業収入の安定化こそが、大村湾の環境を守ることにつながる。そのためには、新たな大村ブランドの確立が

必要である。殻のとげがなく、身が柔らかい「姫サザエ」を積極的に売り出すとともに、県には漁業調整規則の改正を働きかけることも必要である。さらに、6次産業化を進めるため、水産加工施設を設置してほしいがどうか。

答

殻蓋の直径が2.5センチ以下のサザエについては、水産資源保護の観点から、県の漁業調整規則で捕獲が禁止されているが、県が行ったサザエに関する成熟調査では、殻蓋の直径が2センチ以下のものでも産卵率は80%との結果が出ている。このため、大村湾内の漁協の意向を踏まえ、県に規制緩和を働きかけたい。また、水産加工施設については、設置場所を含め、市内の漁協と協議しながら、積極的に進めたい。

競艇事業の将来



●中瀬 昭隆 議員

競艇事業は、昭和26年のモーターボート競争法の成立を機に、故松永辰三郎氏が市の財政支援に最適だと提言され、選手養成も合わせて始まり、これまでの本市への貢献額は約600億円

である。松永氏が亡くなる前、「当時、本市への財政支援には、競艇しかなかった。しかし、ギャングルには違いなく、早く競艇に代わるものを考えてほしい」と遺言された。競艇事業に代わるものを考える必要があると思うがどうか。

答

本市のボート事業については、これまで市政全般、特に福祉の向上に多大なる貢献をしている。今後も積極的に競艇場を中心とした形で自主財源を確保し、市民全体、大村市の発展に寄与したいと考えており、ボート事業をやめるつもりは全くない。

森林環境税について



●山口 弘宣 議員

荒廃が進んでいる県内の森林の再生を目的とするながさき森林環境税について、大村市民が納めた総額と、大村市の元気に森林づくりのために、納めた税額に見合った事業等がなされているのか尋ねる。また、来年度からその適用期間が5年間延長されるとの決定を受け、本市の今後の積極的な取り組みを期待するが、見

解を尋ねる。

答

森林環境税については、創設された平成19年度から27年度までに市民が納めた総額は約1億8,000万円であり、これまでに森林学習、里山を利用した活動、バイオマス加工施設への未利用材の運搬などへの助成事業に活用されている。また、今後の取り組みについては、ホームページなどにより環境税の趣旨や取り組み事例等の広報に取り組みほか、環境税を生かした事業について、研究し実施したい。

教育・文化・スポーツ

長崎の教会群と キリスト教関連世界遺産



●中瀬昭隆 議員

昨年、大村のキリスト教史跡の見学のため、韓国から訪問団が来られた。日本初のキリシ

タン大名大村純忠の地元で、巡礼の地に指定されている本市に禁教時代を示すものがないとは考え難い。本市にとって、キリスト教の歴史は大村の歴史そのものである。

臼島の亀瀬が純忠の墓である可能性もあり、もっと積極的に史跡の検証や県、担当機関への働きかけが必要ではないか。

答

世界文化遺産の登録基準については、世界的に貴重な価値を示す有形の不動産とされている。大村のキリシタンの歴史は、重要な意味を持つが、厳しい禁教の歴史のため、キリシタンに関するものは破壊されており、跡地では対象とならない。県は、今後、登録遺産だけではなく、関連資産も含め、保存・継承や活用を図っていく方針を示しているため、県に対し、大村の歴史遺産を重要な文化財として位置づけるよう、働きかけを行いたい。

市内小中学校のトイレの 洋式化と整備目標は



●山北正久 議員

学校のトイレは、「臭い・汚い・怖い・暗い・壊れている」ことから「5K」と呼ばれ

ている。教職員を対象として行われた学校設備要望調査におけるトイレの改修は59%にも上る。さらに、一般家庭での主流は洋式トイレであるが、全国の小中学校にあ

る約140万個の便器のうち、洋式トイレの割合は43%である。市内の小中学校のトイレの洋式化率と今後の目標について尋ねる。

答

本市の学校トイレの洋式化率は、43・3%となっている。また、今後の整備目標等については、現在、設定していないが、各学校で洋式化率に差があるため、まずは、洋式化率が低い学校を優先するなど、計画的な整備を進めたい。

3学期制移行への アンケート調査について



●古閑森秀幸 議員

2学期制の継続か3学期制への移行かを尋ねたアンケート調査が実施されたが、その内容はどのようなものだったのか。また、集計結果の発表はいつごろになるのか尋ねる。

答

アンケート調査については、2学期制、3学期制のどちらがいいのかを、理由等も含めて尋ねる内容となっており、結果については、平成29年5月ごろに公表する予定である。

中学校の武道に銃剣道を取り入れてはどうか



●三浦正司 議員

銃剣道は、「人間形成」を目的とし、安全で比較的技术の習得が容易で、シンプルかつ奥が深く、経済的であり、指導者の養成体制が確立されているなどの特性を持っている。ここ大村は、国体で2年連続総合優勝するほか、多数の全日本優勝大会の優勝者や全日本銃剣道選手権者を有していることから、中学校の武道に銃剣道を採用するには最適であるため、ぜひ検討してはどうか。

答

銃剣道の採用については、学習指導要領において、柔道、剣道、相撲のうちの1種目を選択し履修することになっており、その解説では、地域等の実態に応じ、その他の武道も履修できると記載されている。ただ、本県においては、男女履修が困難なことなどから、銃剣道を採用している学校がない。現段階での採用は困難であるが、国で実施されている学校体育としての銃剣道の研究等の動向を注視し、本市でも研究を重ねたい。

教育現場の

改善・改革について



●城幸太郎議員

2020年度から小学校5・6年生では英語の教科化、3・4年生では外国語活動がスタートし、授業時間が年間35コマ純増するが、現在の時間割に純増した授業時間を入れる余裕はあるのか。また、英語指導力の向上のための対策はとっているのか。また、教育現場は多忙で、持ち帰り残業まで発生している状況の中、教育委員会のバックアップが必須だと考えるがどうか。

答

英語の教科化に伴う授業時間増への対応については、文部科学省が3通りの案を公表しているが、いずれも一長一短があるため、国や県、他市町の状況を踏まえ検討するとともに、児童等の負担とならないよう慎重に決定したい。また、指導力の向上については、県教育委員会主催の研修会への参加のほか、市独自の研修会を開催しており、今後も積極的に環境整備に努めたい。

都市整備

大村ICの高速バス停車場 周辺整備について



●小林史政議員

高速バス停と下にある駐車場との間の傾斜は、急こう配で階段の幅も狭く、手すり等の老朽化も著しいため、高齢者や障がい者に限らず健常者の利用も非常に危険な状況である。すぐにもNEXCO西日本に整備を働きかけるべきと考えるがどうか。また、駐車場に市内の案内板や誘導掲示板を整備することはできないか尋ねる。

答

NEXCO西日本に確認したところ、手すりの塗装等については、ゴールデンウィークまでに実施するとの回答があった。また、新たな高速バス停を新大村駅前を整備することについては、高速バスの速達性や高齢者等の利便性を踏まえ、前向きに対応したい。また、現在、案内板等については、市所有の高速バス停横のトイレや電話ボックスの隣に設置しているが、わかりにくいと認識しているため、NEXCO西日本等と協議し、対応したい。

都市整備行政について



●朝長英美議員

未舗装の市道はどのくらいあるのか。また、PTA要望と地区要望のすり合わせは行っているのか。また、新幹線新駅のパース図について、作成に要した費用と、実現性はあるのか。また、大村駅前原口線の実現可能性と、整備に係る費用はどれぐらいと考えているのか。また、新駅周辺の整備は他市より進んでいるのか。

答

未舗装の市道は1%である。また、PTA要望と地区要望に関しては、庁内での連携を十分にやっていきたい。また、新幹線新駅のパース図作成には、約20万円要しており、現時点で何%実現できるかは説明できない。また、大村駅前原口線については、未整備区間の約3キロの整備費を概算で約70億円と見込んでいる。また、新駅周辺整備については、諫早市と比べ、遅れていると思う。

新幹線の地元対策は？



●村上信行議員

三城町柴田地区、鉄道・運輸機構、大村市による第7回の地元対策協議会が開催され、さらに、集中的に開催された専門部会では、自転車道、市道付替道路などについて協議され、4年ほどを費やし、ようやく地元の一定の理解を得られるところまでたどり着いた。市長は、地元が費やした4年間と知恵をどう思っているのか。また、市は、これまでの協議内容を踏まえ、住民の声をどのように受け止めているのか。無事故で工事を完了するべきである。

答

柴田地区新幹線対策協議会においては、机上の計画では把握できない部分について、地元の意見や、地域の実態をお聞きするなど、ご協力をいただき、大変感謝している。時間を要しているが、大変意義のある協議会であると考えている。また、地域からの要望等については、調査、協議等を行いながら、課題解決に向けて努力するとともに、工事に関する安全対策などについても、引き続き協議したい。

行財政・一般

新市庁舎建設計画、候補地の選定について



●岩永 慎太郎 議員

市の将来都市像をコンパクトな多核連携都市とし、その主要箇所を西大村地区、新大村駅周辺、大村中心地区としていることに相違ないか。また、行政の拠点、都市機能の中心の位置は何よりも重要であり、百年に一度の大事業である新市庁舎建設においては、後世の批判に耐えうる選定をすべきであり、市民の声を聞くべきだと思いがどうか。

答

市の将来都市像については、相違ない。また、新市庁舎建設への市民の声を聞く機会については、これまでの取り組みに加え、4月の早い時期に新市庁舎建設候補地に関する説明会を市内8地区で開催し、市民の意見を聞きたい。また、この3月議会において、市民の声を代弁する議員による議論が重要になると思っている。このようなことから、市民の声を聞くことについては、短期間ではあるが、十分な取り組みが進められているものと考えている。

市庁舎建設のプロセスは？



●村崎 浩史 議員

3月定例会前に、市庁舎の建設候補地を、現在の大村市役所周辺と明言された。これは、最終的な市の方針であるのか。また、最終決定までに、市民に対して、どのように説明責任を果たすのか。また、最終決定は、5月上旬ごろになると思われるが、間違いないか。また、議会や市民の声を聞く中で、候補地が変わる可能性はあるのか。

答

市庁舎建設候補地に関して、4月に市内8地区で市民向け説明会を開催する予定で、具体的なスケジュールはほぼ決定している。また、建設場所の最終決定については、最短、最速で考えた場合、5月の臨時議会、もしくは6月議会になると考えている。また、建設場所を変更する可能性については、費用対効果など、市が示した案を上回るような対案が示されなければ、これで決定となる。

子どもたちに国際交流体験を！



●村崎 浩史 議員

大村市はこれまで、他市に比べ積極的に国際交流活動に取り組んできた。園田市長も、中高生を対象とした国際交流活動事業をこれまでどおり継続することであることに間違いはないか。また、この事業の原資である国際交流基金の財務状況はどうなっているのか。また、今後、基金の財務状況が厳しくなると思われるが、市長はどのように対応するのか。

答

国際交流については、これまでの取り組みを大きく評価しており、しっかりと継続していきたい。また、国際交流基金については、平成29年度末の残高は約4,600万円になると見込んでおり、今後の基金のあり方については、市の国際戦略の中で、しっかりと議論する必要があると考えている。



100年の大計で市庁舎建設地を検討すべき



●水上 亨 議員

市庁舎建設候補地については、現市庁舎周辺を最終候補地として提案されているが、本市の人口・世帯総数の約6割を占める西大村・竹松・萱瀬地区の中北部地域に建設すべきだ。空港、新幹線駅、高速ICを縦軸とした都市機能を充実させ、また、新幹線を生かしたまちづくりを視野に入れた100年の大計に立つて、検討すべきである。

答

市庁舎建設候補地の選定に当たっては、人口密集地区の大村、西大村、竹松地区の民有地も含め、28力所を選定し、安全性、利便性、経済性のほか、早期実現性の視点を加え、選定に至ったものである。人口密集地区であることという視点は、選定要因のうちの1つではないかと思っており、総合的な判断から現地周辺を選定したものである。



財政が厳しい中で
新規事業はやめるべきだ

●水上享 議員



6月3日から1カ月間、大村公園・大村神社周辺において開催される、光をテーマとしたイベントの開催予算として約6,000万円、また、市役所等の使用済み紙を色紙等に再生するリサイクル製紙機の導入予算3,400万円が計上されている。平成29年度の市債発行額59億円、市債残高403億円は過去最大であり、市庁舎建設が急務であるならば、約1億円近くにもなるこれらの新規事業は中止し、基金に積み立てるべきである。

答

「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業については、チームラボによる最新のデジタルアート展を開催するものである。

入場者を4万人、直接的な経済効果は入場料収入を含め5,900万円と見込んでおり、本市にとってシティブロモーション効果の高い事業であると考ええる。また、ラボ！ラボ！コラボ！！リサイクル大作戦については、セイコーエプソン社が開発した世界初の水を使用しない再生紙製造機を九州で初めて導入するもので、シティブロモーション、環境教

育の推進など、市が進める政策に資する事業だと思っている。

今こそ身の丈に合った
財政運営を！

●廣瀬 政和 議員



大村市は、多くの大型事業を推進している中、先日、新市庁舎建設の方針を発表した。

今後、市債の残高が増加し、基金が減少する状況が続くため、厳しい財政運営が求められる。過去には無理な財政運営がなされ、結果的には市民の負担が重くなったとも聞く。今こそ身の丈に合った財政運営が必要だと思うが、見解を尋ねる。

答

今後10年間、特に新幹線開業までの5年間は投資が必要な時期と考えており、平成29年度当初予算は、総合計画や地方創生総合戦略に掲げている数値目標等を達成し、人口10万人という目標を達成するための、まさに積極財政の始まりであり、大型建設事業のみならずソフト事業にも注力したものである。ただ一方で、持続可能で公平で効率的な財政運営を果たしていきたい。

財政行政について

●朝長 英美 議員



9種類ある市税の滞納金額と件数、その対策と過徴収された市税の処理はどうなっているのか。また、市庁舎建設検討委員会は何人で構成されているのか。また、新市庁舎以外の対応に関する説明はどうなっているのか。また、市が所有する使用していない土地や施設の今後の対策を考えているのか。

答

平成27年度決算における市税滞納状況については、5万6,466件、8億7,393万4,000円である。また、その対策については、督促状の発送、差し押さえ等を行っている。また、過徴収した税については、納税義務者に通知した上で、速やかに還付している。また、市庁舎建設検討委員会については、13名で構成している。また、市が所有する未利用の土地等については、売却や活用等を含め、説明しながら進めていきたい。

(仮称)久原駅の新設を
目指して!!

●永尾 高宣 議員



久原駅の設置については、平成18年3月の開業を目的に進められてきたが、財政状況が厳しくなったため、将来的に検討することとすることで、事業が一時休止・凍結され、現在に至っている。久原駅の設置は、地元住民の長年の悲願であり、多くの市民の方々の期待も大きく、必要であると確信している。久原駅を設置することはできないか尋ねる。

答

久原駅の設置については、市内の公共交通ネットワークや立地適正化計画を考えると、整備を進めることは困難であると考えているが、しっかりと説明するための環境をつくりたい。



市長の今後の市政運営について



● 永尾 高宣 議員

平成29年度一般会計当初予算は、大型建設事業の本格着工により、430億円を超え、かつてない規模となり、これに新市庁舎建設まで加わると、さらに予算規模は膨らみ、市債残高も増大する。大型建設事業は、「将来の大村市の発展」のための投資の側面があるが、今後本格化するいろいろな大型建設事業を、いかに活用し、大村市を発展させ、「市民の幸せの実現」につなげていくのか尋ねる。

答

現在、第5次大村市総合計画を策定し、2025年の人口10万人を達成するため、さまざまな取り組みを進めている。新工業団地の整備などの事業を進め、雇用増や宅地開発などを行い、また、新幹線開業等による新たな交通体系の整備により、人口増に結び付くような施策を展開できるものと考えている。人口10万人達成のため、ハード・ソフトの両面で、市議会、市民と一緒に、オール大村での市政運営に取り組んでいきたい。

町内会加入率増加のための市の取り組み



● 古閑森 秀幸 議員

町内会加入率が全国でも減少傾向にある。町内会は、地域に住んでいる住民が触れ合いの場をつくり、助け合い、支え合いながら、快適で住みよいまちとするために組織された任意団体である。自主防災活動、防犯・交通安全などの生活の安全や美化活動、街路灯・防犯灯の設置や維持など、私たちの日常生活に欠かすことのできない役割を果たしている。町内会への加入促進のための市の取り組みについて尋ねる。

答

本市の町内会への加入促進のための取り組みについては、転入者が市民課で転入手続きをする際に、町内会長の連絡先を記載したチラシを配布するほか、町内会長会連合会と協力し、加入促進のポスターや手引書の配布などを行っている。また、平成29年度においては、宅地建物取引業協会等と提携し、転入者の加入促進を図る。

ふるさと納税は具体的な事業の提示で勝負



● 神近 寛 議員

ふるさと納税制度については、過剰な返礼品等の課題が指摘されているが、自治体にとっては貴重な財源である。返礼品よりも、寄附をしたいと思わせるような具体的な活用事業、例えば、「子どもの貧困対策」や「動物愛護推進」などのメニューに知恵を絞り、情報発信に努めることが大事である。さらにはリピーター獲得のための工夫にも期待したいがどうか。

答

ふるさと納税による寄附金の使途の指定については、引き続き考えていきたい。また、リピーター獲得については、返礼品の充実などの工夫に取り組んできたが、ふるさと納税管理システムの導入によりリピーターの検索等のデータ分析が容易となったため、今後これを十分に活用し、取り組んでいきたい。



新市庁舎の建設場所は？



● 村上 信行 議員

現市庁舎の延べ床面積は約20,000㎡であるが、新市庁舎は防災センターや市民の交流施設などの設置を考慮すると、2万4,000㎡程度が必要と思われる。現地周辺に建設すると、補助グラウンドは住居地域であるため、建ぺい率等により不可能である。また、大規模なポートレースやシーハットで大規模なイベントが開催されたときは、庁舎西側の駐車場を利用しており、さらに、仮庁舎建設費用の約10億円は無駄となる。このため、新市庁舎建設場所は、市内中心部の西大村地区が適切ではないのか。

答

新市庁舎の建設場所については、国が新たに創設した時限的な財政措置を活用でき、最短最速での建設が可能と判断し、市内28カ所の候補地から、現市庁舎を含めた現地周辺3カ所を選定した。当該候補地以外で条件をクリアできるところはないと考えている。

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○岩永 慎太郎

大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略と産業の振興／中心市街地複合ビルの現状と今後／地域防災組織の現状等／新市庁舎建設候補地の選定に関し市民の声を聞く会の開催／他

○野島 進吾

新たな文化ホールや武道館の必要性／これからのバスターミナル機能／店舗バリアフリー改修事業／「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業／不妊症治療費全額助成の詳細／鳥獣捕獲後の環境センターの対応／等

○村崎 浩史

ICT導入とキャリア教育／社会福祉施設周辺のインフラ整備

○北村 貴寿

新文化会館の建設／入学式における発達障害の啓発／地域経済好循環のための自治体ポイント事業／消防団員応援制度の導入／市民プールの利活用／第2回多良の森トレイルランニング／他

○山北 正久

医療福祉大学の誘致／地方創生プロジェクトの施策／空き家バンク／自転車活用推進法／市職員の有給休暇と残業問題／女性特有のがん対策／指定管理者のあり方／小中学校のトイレ洋式化／他

○水上 享

市庁舎建て替えに関する市長の考え・100年の大計で建設地の決定を／「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業／リサイクル製紙機導入／松原海水浴場／新幹線車両基地建設／池田沖田線の進捗／教育費予算／青少年健全育成

○中瀬 昭隆

第21海軍航空廠関連の資料展示／消防団の屋根付き訓練場／西海市への大村湾架橋／顕彰碑等の建立と教育委員会の関わり／市が行うアンケートの取り方／ふるさと納税／市民が集える場所／近世大村の歴史／他

○小林 史政

市庁舎建て替えについて／県立・大村市立一体型図書館及び歴史資料館の発注について／子ども医療費助成制度／旧言泉寮跡地の購入の検討／大村ICの高速バス停駐車場の周辺整備

○山口 弘宣

防災行政無線の活用策／新庁舎の構造／大村農産物の輸出の可能性／教育政策監の役割と成果／他

○廣瀬 政和

乗合タクシー等導入事業／農業委員会の業務役割・制度改正の概要・農業委員の選出・農地利用最適化推進委員／他

○朝長 英美

市税収納／新市庁舎建設／使用していない施設／職員育成と職員の地域交流／市道の舗装／団体要望の処理／新幹線新駅／耕作放棄地の解消／他

○永尾 高宣

高齢者の運転免許証の自主返納／ボート場の経営状況・新設された場外発売場の売上状況、今後の開設予定と今後の売上目標・全国一の売上を目指したナイターレースの開催／他

○宮田 真美

就学援助の増額／教職員の負担軽減／少人数学級の推進／平成30年度からの国保の広域化／子ども医療費助成制度の現物給付／マイナンバー制度／他

○古閑森 秀幸

2学期制から3学期制への移行に向けた進捗状況／指導と懲戒・体罰／町内会加入率増加のための市の取り組み／業務継続計画

○神近 寛

東京五輪とメダル／小型家電回収／登山道草刈り委託費の不公平／公共施設等総合管理計画／固定資産及び上下水道台帳整備^{注8}／コンストラクションマネジメント方式の導入／基金運用と資金調達／他

○三浦 正司

不足あるいは老朽化のため、今後安全性や時代性から乖離が予測される体育・武道・文化施設の実態と解決策／新幹線高架下にできる膨大な空き地の利活用／他

○村上 信行

教育行政／防災無線の問題／小水力発電の問題／他

○城 幸太郎

道徳の教科化／県立・大村市立一体型図書館(仮称)の進捗状況と今後／西日本B-1グランプリの開催／新工業団地への企業誘致／大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業／グリーンツーリズムの推進／他

3月定例会の本会議には、167名の市民の皆様が傍聴していただき、大変感謝申し上げます。今後、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願ひします。

本会議・委員会とは、市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

本会議・委員会の傍聴にお越しください

6月

平成29年6月定例会の予定

12日(月)

10時

本会議(議案審査)

14日(水)～16日(金)

10時

本会議(市政一般質問)

19日(月)・20日(火)

10時

本会議(市政一般質問)

21日(水)・22日(木)

10時

委員会(議案審査)

23日(金)

13時

委員会(議案審査)

28日(水)

10時

本会議(議案審査)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。

※6月7日(水)の議会運営委員会で決定します。





大村市議会NEWS

虹の原特別支援学校 高等部3年生が議場を見学

1月17日、虹の原特別支援学校高等部3年生の皆さん8名が議場を見学されました。

生徒たちは、初めて見る議場に少し緊張気味でしたが、議長席や議員席に座るなど、議会の雰囲気を感じていました。

また、事務局職員による議会の仕組みや役割についての説明に興味深く聞いていました。



(初めて座る議席に、皆さん満面の笑顔を見せていました)

他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。2月から4月までの受入れ状況は、下記のとおりです。(平成29年4月30日現在)

*人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む

月 日	市議会名	委員会・会派名	人数	内 容
2月8日	神奈川県議会	かながわ民進党神奈川県議会議員団	4名	競艇事業について
2月8日	大阪府守口市議会	守口市議会公明党	3名	こども未来館「おもろんど」について
2月16日	大阪府交野市	市民クラブ	1名	中心市街地活性化計画について
2月21日	沖縄県糸満市議会	日本共産党・無所属	2名	大村椿の森学園における市の関わりについて

市議会だより編集後記

平成29年度一般会計予算は、前年度比13.7%の増となる430億3,000万円、これは昭和17年2月11日の市制施行以来、75年間の本市の市政運営では初めて400億円の大台を超え、特別会計・企業会計を合算した総額が約1,504億円に上る史上最大規模の大型予算として、3月定例会に上程されました。本会議及び3

常任委員会での複数日かけた慎重な審議・審査の結果、本会議最終日の採決では、一般会計予算及びモーターボート競走事業会計予算を賛成多数で可決し、そのほかの予算は、全会一致で可決しました。

今後も、市民の皆様の声を市政に反映し、大村市のさらなる発展のため、議会機能を強化するとともに、議会の役割と責任を果たしてまいります。

皆様のご愛読に、委員一同、感謝申し上げます。

(山北 正久)

広報委員会

- 委員長 水上 享 ● 副委員長 宮田 真美
- 委 員 田中 博文 北村 貴寿 小林 史政 大崎 敏明 村崎 浩史 山北 正久



この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索

編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828